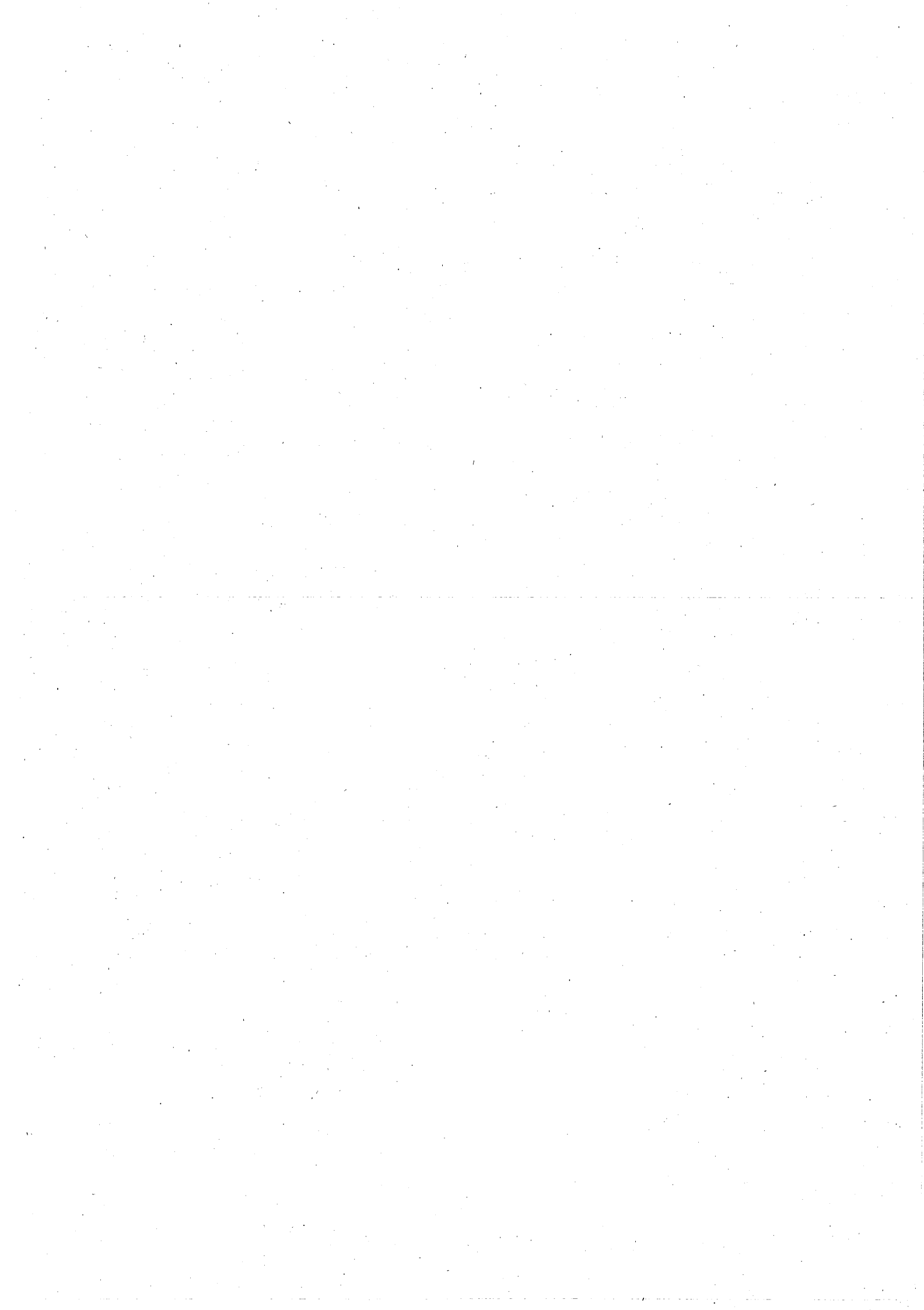


平成31年第1回定例会（2月議会）
予算及び付託議案審査関係資料（補正関係）

平成31年2月12日
あきた未来創造部

【予算関係】

移住・定住促進課	多子世帯向け奨学金貸与事業について	・・・	1
	県内就職者奨学金返還助成事業について	・・・	2
次世代・女性活躍支援課			
	子どもの居場所づくり促進事業について	・・・	3
	すこやか子育て支援事業について	・・・	4



多子世帯向け奨学金貸与事業について

移住・定住促進課

1 事業概要

(公財) 秋田県育英会に対し、多子世帯における大学生・短大生を対象にした奨学金の貸与原資及び事務費を助成する。

2 予算額

- (1) 現計予算額 158,893千円 (⊖158,893千円)
 (2) 決算見込額 144,893千円 (⊖144,893千円)
 (3) 2月補正額 △14,000千円 (⊖△14,000千円)

3 2月補正予算の内容

(1) 主な補正理由

平成30年度入学者に対する新規貸与実績の減による

- ・ 予約採用 採用者83人、貸与者68人
- ・ 在学採用 採用者17人、貸与者14人
- ・ 辞退理由 進路変更、他の奨学金を活用、不合格など

(2) 補正額の内訳

項目	現計予算額		決算見込み額		2月補正額	増減理由	
	件数 (人)	金額 (千円)	件数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)		
貸与額等	H30新規貸与	100	60,000	82	49,200	△10,800	貸与実績による減
	継続貸与 (H28・29採用)	164	98,400	160	96,000	△2,400	中途退学等による減
	事務費		1,213		1,213	0	
	小計①	264	159,613	242	146,413	△13,200	
返還額	H28貸与者 ②	6	720	9	1,520	800	中途退学による繰上返還
計(①-②)		158,893		144,893	△14,000		

【参考】多子世帯向け奨学金貸与制度

- ・ 対象者 子ども3人以上の多子世帯の大学生・短大生
※1世帯当たり、子どもの人数から2を引いた人数が上限
- ・ 年間貸付枠 100人
- ・ 貸与額 月額5万円
- ・ 利子 無利子
- ・ 所得制限 なし
- ・ 返還方法 奨学金貸与終了後、6ヶ月間据え置き
貸与期間の3倍の期間内で返還

○平成31年度予算は、新規貸付枠を100人として計上

県内就職者奨学金返還助成事業について

移住・定住促進課

1 事業概要

若者の県内回帰・定着を促進するため、県内就職者の奨学金返還に要する経費に対して助成する。

2 予算額

- (1) 現計予算額 63,712千円
(△5,220千円、⊖5千円、⊖58,487千円)
- (2) 決算見込額 66,122千円
(△5,983千円、⊖5千円、⊖60,134千円)
- (3) 2月補正額 2,410千円
(△763千円、⊖1,647千円)

3 2月補正予算の内容

(1) 主な補正理由

返還助成者の実績増による

- ・当初予算 500人 (助成額は積算時の認定者の申請額を基に算出)
- ・認定実績 551人 (うち辞退1人)
- ・交付決定 531人

(今後交付申請予定者を含み、平成30年度に助成対象となる返還が生じない者を除く。)

(2) 補正額内訳

項目	現計予算額		決算見込み額		2月補正額	増減理由
	件数 (人)	金額 (千円)	件数 (人)	金額 (千円)	金額 (千円)	
助成金合計	500	55,962	531	59,095	3,133	助成実績による増
一般分	470	50,742	495	53,112	2,370	
未来創生分	30	5,220	36	5,983	763	
事務費等		7,750		7,027	△723	実績による減
合計		63,712		66,122	2,410	

【参考】奨学金返還助成制度

- ・対象者 大学、短大、高校等を卒業し、平成29年4月以降に秋田県内の企業に就職する者 (公務員等は対象外)
 - ・対象奨学金 (独) 日本学生支援機構奨学金、(公財) 秋田県育英会奨学金、県内市町村奨学金 等
 - ・助成額等 a) 大学、短大・高校卒 年返還額の2/3 (上限額13万3千円)
b) 特定業種の企業に就職した大卒、高専卒で、理系学部又は語学の資格を有する者 年返還額の10/10 (上限額20万円)
- ※特定業種…航空機、自動車、医療福祉機器、情報及び新エネルギー関連産業
- ・助成期間 奨学金の貸与期間が3年以下の場合は2年間、3年を超える場合は3年間

○平成31年度予算は、平成29年度の認定者550人に、平成30年度の新規認定者(見込み)550人を加えた1,100人で計上

子どもの居場所づくり促進事業について

次世代・女性活躍支援課

1 事業概要

保護者が日中家庭にいない児童の健全育成と、保護者の子育てと仕事の両立支援のため、放課後児童クラブの運営費及び整備費に対し助成する。

2 予算額

- (1) 現計予算額 579,104千円 (⊖ 579,104千円)
- (2) 決算見込額 485,351千円 (⊖ 485,351千円)
- (3) 2月補正額 △ 93,753千円 (⊖△ 93,753千円)

3 2月補正予算の内容

(1) 放課後児童健全育成事業 (放課後児童クラブの運営費)

① 2月補正額 △ 90,137千円 (現計予算額 538,039千円)

② 主な補正理由

障害児受入のための職員加配を予定していたが、障害児が入所しなかったなど28クラブ(湯沢市ほか)で職員加配が不要となったほか、定員の大きなクラブの分割を予定したものの放課後児童支援員の新規雇用ができず分割できなかったクラブが4クラブ(横手市)ある等の理由により減額する。

(2) 放課後児童クラブ整備事業

① 2月補正額 △ 3,616千円 (現計予算額 41,065千円)

② 主な補正理由

整備費用が当初の想定を大きく上回ったことに加え、民間事業者所有施設借用の協議が調ったことから整備を取り止めとしたクラブ(仙北市)があったため減額する。

4 来年度の対応

市町村の所要額見込調査に基づき予算計上しているが、今後は前年度実績等を勘案しながら精査するよう努める。また、国の制度改正等に留意しながら、研修事業を通じた人材育成や運営面での指導・助言など、市町村の事業実施を支援していく。

すこやか子育て支援事業について

次世代・女性活躍支援課

1 事業概要

少子化対策の強化を図り、出産や子育てに関する県民の希望をかなえるため、乳幼児の保育料等に対して助成することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減し、安心して子どもを生み育てる環境を整備する。

2 予算額

- (1) 現計予算額 1,090,834千円 (⊖1,090,834千円)
 (2) 決算見込額 1,029,894千円 (⊖1,029,894千円)
 (3) 2月補正額 △60,940千円 (⊖ △60,940千円)

3 2月補正予算の内容

(1) 保育料助成事業

① 2月補正額

ア 保育料助成事業 △49,720千円 (現計予算額1,037,663千円)

(単位：千円)

		現計予算額	決算見込額	補正額
1号 幼稚園	低所得	30,961	24,532	△6,429
	低所得以外	65,910	73,456	7,546
2・3号 保育所	低所得	229,128	154,194	△74,934
	低所得以外	711,664	735,761	24,097
合計		1,037,663	987,943	△49,720

イ ひとり親家庭児童保育料助成事業

△5,623千円 (現計予算額 44,171千円)

(単位：千円)

		現計予算額	決算見込額	補正額
1号 幼稚園		2,924	3,665	741
2・3号 保育所		41,247	34,883	△6,364
合計		44,171	38,548	△5,623

② 主な補正理由

当初予算では、県全体の出生数予測や前年度の子どもの数を勘案した上で積算しており、市町村からの実績見込みにより補正している。

③ 来年度の対応

予算計上に当たっては、国の幼児教育無償化の動きも踏まえながら、前年度実績等を勘案し精査に努める。

(2) 子育てファミリー支援事業

① 2月補正額 $\Delta 5,597$ 千円 (現計予算額 9,000 千円)

(単位：千円)

	現計予算額	決算見込額	補正額
子育てファミリー支援事業費 補助金(実施市町村：18市町村)	9,000	3,403	$\Delta 5,597$
合計	9,000	3,403	$\Delta 5,597$

② 主な補正理由

当初予算では、事業実施初年度であり、対象世帯数を県全体の出生数予測(第3子の出生割合で試算)により一定の余裕を持って積算していたが、実施市町村における対象世帯の対象メニューの利用状況や申請実績が見込みより少なかったため減額している。

③ 来年度の対応

予算計上に当たっては、実施市町村からの出生見込み数や初年度の実施状況を踏まえて積算するとともに、市町村においても、利用者ニーズを踏まえた対象メニューや申請手続の見直しを適切に実施するよう促していく。また、対象世帯のみならず、これから親となる世代に向けても本事業の周知を広く行う。